【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出日】 平成22年4月30日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 エムスリー株式会社

(旧会社名 ソネット・エムスリー株式会社)

【英訳名】 M3, Inc.

(旧英訳名 So-net M3, Inc.)

(注) 平成21年6月22日開催の第9回定時株主総会の決議により、平成22 年1月1日付で会社名を上記の通り変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 村 格

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目5番5号

【電話番号】 03 (5408) 0800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 永 田 朋 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目5番5号

【電話番号】 03 (5408) 0800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 永 田 朋 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるメビックス株式会社(以下「メビックス」という)において、当社連結子会社化以前の過年度の決算において、売上高の前倒し計上等の不適切と思われる会計処理があったことが判明いたしました。当社では、専門家による外部調査委員会を設置し、これに係る調査結果の報告を受けて検証、検討を行った結果、不適切な会計処理のあった決算期に遡って当社の連結子会社化以前のメビックスの決算の訂正を行いました。

このメビックスにおける決算訂正処理により、当社がメビックスを連結子会社化するにあたり計上したのれん及び 連結子会社化後の財務諸表に影響が生じることから、当社連結決算を訂正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年8月7日付で提出いたしました第10期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、あわせて修正後のXBRL形式のデーター式(表示情報ファイルを含む)を提出しております。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、あらた監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - 第2 事業の状況
 - 1 生産、受注及び販売の状況
 - (2) 受注実績
 - 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2) 資産、負債及び純資産の状況
 - 第5 経理の状況
 - 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表

注記事項

(企業結合等関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期	
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
売上高	(千円)	1, 966, 566	2, 199, 398	8, 534, 933	
経常利益	(千円)	952, 986	1, 077, 657	4, 170, 963	
四半期(当期)純利益	(千円)	525, 264	614, 350	2, 363, 272	
純資産額	(千円)	8, 338, 174	<u>10, 390, 775</u>	10, 214, 827	
総資産額	(千円)	10, 000, 755	13, 006, 007	12, 542, 583	
1株当たり純資産額	(円)	31, 110. 67	37, 610. 69	38, 331. 94	
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2, 013. 06	2, 347. 84	9, 048. 58	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1, 984. 89	2, 322. 23	8, 932. 03	
自己資本比率	(%)	81. 2	<u>75. 7</u>	80.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△183, 753	430, 080	2, 055, 657	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△136, 138	$\triangle 1,701,314$	△53, 487	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△755, 249	△800, 640	△740, 871	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5, 684, 410	5, 929, 306	8, 001, 977	
従業員数 (※) 4 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	(名)	106	226	132	

⁽注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載してお りません。 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

回次		第 9 期 第 1 四半期連結 累計(会計) 期間	第10期 第 1 四半期連結 累計(会計) 期間	第9期	
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
売上高	(千円)	1, 966, 566	2, 199, 398	8, 534, 933	
経常利益	(千円)	952, 986	1, 077, 657	4, 170, 963	
四半期(当期)純利益	(千円)	525, 264	614, 350	2, 363, 272	
純資産額	(千円)	8, 338, 174	10, 263, 197	10, 214, 827	
総資産額	(千円)	10, 000, 755	13, 217, 619	12, 542, 583	
1株当たり純資産額	(円)	31, 110. 67	37, 610. 69	38, 331. 94	
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2, 013. 06	2, 347. 84	9, 048. 58	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1, 984. 89	2, 322. 23	8, 932. 03	
自己資本比率	(%)	81. 2	<u>74. 5</u>	80.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△183, 753	430, 080	2, 055, 657	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△136, 138	△1, 701, 314	△53, 487	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△755, 249	△800, 640	△740, 871	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5, 684, 410	5, 929, 306	8, 001, 977	
従業員数	(名)	106	226	132	

当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載してお (注) 1 りません。 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比(%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比(%)
医療ポータル	_	_	_	_
エビデンスソリューション	_	_	<u>5, 406, 244</u>	_]
合計	_	_	<u>5, 406, 244</u>	_

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 医療ポータルセグメントにおいては、受注生産を行っていないため記載しておりません。
 - 3 当第1四半期連結会計期間より、メビックス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、エビデンスソリューションセグメントを新設しました。当第1四半期連結会計期間においては、連結経営成績等は反映していないため、受注高については記載しておりません。
 - 4 エビデンスソリューションセグメントにおいては、学会、研究会、特定公益法人及び大学等が顧客の中心であり、契約における手続が多岐に渡ることを背景に、契約を締結することを前提に契約締結以前よりサービス活動を開始しています。そこで、契約の締結可能性を十分検討の上、契約できると判断した案件について、受注として認識しています。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比(%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比(%)
医療ポータル	_	_	_	_
エビデンスソリューション	_	_	<u>6, 245, 138</u>	_
合計	_	_	6, 245, 138	_

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 医療ポータルセグメントにおいては、受注生産を行っていないため記載しておりません。
 - 3 当第1四半期連結会計期間より、メビックス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、エビデンスソリューションセグメントを新設しました。当第1四半期連結会計期間においては、連結経営成績等は反映していないため、受注高については記載しておりません。
 - 4 エビデンスソリューションセグメントにおいては、学会、研究会、特定公益法人及び大学等が顧客の中心であり、契約における手続が多岐に渡ることを背景に、契約を締結することを前提に契約締結以前よりサービス活動を開始しています。そこで、契約の締結可能性を十分検討の上、契約できると判断した案件について、受注として認識しています。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

資産合計は、前連結会計年度末比463百万円増の13,006百万円となりました。メビックス株式会社(以下「メビックス」という)に対する公開買付けの実施等により現金及び預金が2,012百万円減少し、メビックスの新規連結の影響等により売掛金が836百万円増加したものの、流動資産は前連結会計年度末比770百万円減の9,318百万円となりました。またメビックスの新規連結に伴いのれんを864百万円計上したことを主な要因に、固定資産は前連結会計年度末比1,234百万円増の3,687百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比287百万円増の2,615百万円となりました。法人税等の支払により未払法人税等が525百万円減少する一方で、メビックスの新規連結の影響等により買掛金が404百万円増加したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比245百万円増の2,256百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の時価評価の影響等により繰延税金負債が40百万円増加したことを主な要因に、前連結会計年度末比41百万円増の358百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比<u>175</u>百万円増の<u>10,390</u>百万円となりました。剰余金配当863百万円を行った一方、四半期純利益614百万円を計上したことにより利益剰余金が249百万円減少したこと、メビックスの新規連結の影響等により少数株主持分が361百万円増加したことが主な要因です。

(訂正後)

資産合計は、前連結会計年度末比675百万円増の13,217百万円となりました。メビックス株式会社(以下「メビックス」という)に対する公開買付けの実施等により現金及び預金が2,012百万円減少し、メビックスの新規連結の影響等により売掛金が330百万円増加したものの、流動資産は前連結会計年度末比1,333百万円減の8,755百万円となりました。またメビックスの新規連結に伴いのれんを1,639百万円計上したことを主な要因に、固定資産は前連結会計年度末比2,008百万円増の4,462百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比626百万円増の2,954百万円となりました。法人税等の支払により未払法人税等が525百万円減少する一方で、メビックスの新規連結の影響等により買掛金が415百万円増加したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比584百万円増の2,596百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の時価評価の影響等により繰延税金負債が40百万円増加したことを主な要因に、前連結会計年度末比41百万円増の358百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比48百万円増の10,263百万円となりました。剰余金配当863百万円を行った一方、四半期純利益614百万円を計上したことにより利益剰余金が249百万円減少したこと、メビックスの新規連結の影響等により少数株主持分が233百万円増加したことが主な要因です。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 178, 312	8, 191, 260
売掛金	<u>2, 285, 415</u>	1, 449, 350
商品	17, 771	2, 025
仕掛品	167, 962	41, 505
その他	<u>670, 025</u>	405, 586
貸倒引当金	△1, 199	△781
流動資産合計	9, 318, 288	10, 088, 948
固定資産		
有形固定資産	※ 1 167, 095	% 1 65, 988
無形固定資産		
のれん	1, 635, 49 <u>5</u>	783, 665
その他	269, 189	195, 557
無形固定資産合計	1, 904, 685	979, 223
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 221, 083	1, 173, 613
その他	394, 854	234, 808
投資その他の資産合計	1, 615, 938	1, 408, 422
固定資産合計	3, 687, 718	2, 453, 634
資産合計	13, 006, 007	12, 542, 583
負債の部	10,000,001	12, 012, 000
流動負債		
買掛金	515, 071	110, 967
未払法人税等	408, 693	934, 442
ポイント引当金	317, 445	314, 961
その他の引当金	36, 681	47, 648
その他	978, 923	603, 085
流動負債合計	2, 256, 815	2, 011, 105
固定負債	2, 200, 010	2, 011, 100
退職給付引当金	6, 291	4, 426
繰延税金負債	351, 140	311, 137
保延祝並 貞慎 その他	983	1, 085
固定負債合計	358, 415	316, 650
負債合計		2, 327, 755
	<u>2, 615, 231</u>	2, 321, 133
純資産の部 株主資本		
(本土) (本土) (本土) (本土) (本土) (本土) (本土) (本土)	1 107 576	1 107 576
資本剰余金	1, 187, 576	1, 187, 576
	1, 415, 971	1, 415, 971
利益剰余金 株主資本合計	6, 767, 849	7, 016, 995
	9, 371, 396	9, 620, 543
評価・換算差額等	551 405	407, 401
その他有価証券評価差額金	551, 427	497, 481
為替換算調整勘定	△81, 384	△87, 859
評価・換算差額等合計	470, 042	409, 622
新株予約権	16, 516	12, 901
少数株主持分	532, 819	171, 759
純資産合計	10, 390, 775	10, 214, 827
負債純資産合計	<u>13, 006, 007</u>	12, 542, 583

(単位:千円)

		(単位:千円)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 178, 312	8, 191, 260
売掛金	<u>1,780,219</u>	1, 449, 350
商品	17, 771	2,025
仕掛品	167, 962	41, 505
その他	612, 178	405, 586
貸倒引当金	$\triangle 1, 199$	△781
流動資産合計	8, 755, 245	10, 088, 948
固定資産		
有形固定資産	※ 1 167, 095	% 1 65, 988
無形固定資産		
のれん	2, 410, 357	783, 665
その他	269, 189	195, 557
無形固定資産合計	2, 679, 546	979, 223
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 221, 083	1, 173, 613
その他	394, 648	234, 808
投資その他の資産合計	1,615,732	1, 408, 422
固定資産合計	4, 462, 374	2, 453, 634
資産合計	13, 217, 619	12, 542, 583
負債の部		, ,
流動負債		
買掛金	<u>526, 519</u>	110, 967
未払法人税等	408, 693	934, 442
ポイント引当金	317, 445	314, 961
その他の引当金	36, 681	47, 648
その他	1, 306, 666	603, 085
流動負債合計	2, 596, 005	2, 011, 105
固定負債		, ,
退職給付引当金	6, 291	4, 426
繰延税金負債	351, 140	311, 137
その他	983	1, 085
固定負債合計	358, 415	316, 650
負債合計	2, 954, 421	2, 327, 755
純資産の部		, ,
株主資本		
資本金	1, 187, 576	1, 187, 576
資本剰余金	1, 415, 971	1, 415, 971
利益剰余金	6, 767, 849	7, 016, 995
株主資本合計	9, 371, 396	9, 620, 543
評価・換算差額等		0, 020, 010
その他有価証券評価差額金	551, 427	497, 481
為替換算調整勘定	△81, 384	\triangle 87, 859
評価・換算差額等合計	470, 042	409, 622
新株予約権	16,516	12, 901
少数株主持分	405, 241	171, 759
純資産合計	10, 263, 197	10, 214, 827
負債純資産合計	13, 217, 619	12, 542, 583
只识咫月庄口可	13, 211, 019	12, 042, 083

【注記事項】

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

パーチェス法の適用

(省略)

(訂正前)

4 発生したのれんの金額等

のれんの金額 <u>864,555千円</u>

発生原因 メビックス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に

関連して発生したもの

償却方法及び償却期間 のれんの金額については、10年間で均等償却しています。

5 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

 流動資産
 2,445,077千円

 固定資産
 289,388千円

 資産計
 2,734,466千円

 流動負債
 665,289千円

 負債計
 665,289千円

 少数株主持分
 62,478千円

6 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当第1四半期連結累計期間の売上高等

の概算額

売上高2,595,316千円営業利益739,464千円経常利益752,988千円四半期純利益404,160千円

(注) (省略)

(訂正後)

4 発生したのれんの金額等

のれんの金額 1,639,416千円

発生原因 メビックス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に

関連して発生したもの

償却方法及び償却期間 のれんの金額については、16年間で均等償却しています。

5 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産1,882,034千円固定資産289,182千円資産計2,171,217千円流動負債1,004,480千円負債計1,004,480千円少数株主持分62,478千円

6 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当第1四半期連結累計期間の売上高等

の概算額

売上高2,697,740千円営業利益812,760千円経常利益826,284千円四半期純利益366,540千円

(注) (省略)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日)	末	前連結会計4 (平成21年3)	
1株当たり純資産額	37,610.69円	1株当たり純資産額	38, 331. 94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10, 390, 775	10, 214, 827
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	<u>549, 336</u>	184, 661
(うち新株予約権)	(16, 516)	(12, 901)
(うち少数株主持分)	<u>(532, 819)</u>	(171, 759)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	9, 841, 439	10, 030, 165
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期 末)の普通株式の数(株)	261, 666	261, 666

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,610.69円	1株当たり純資産額	38, 331. 94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(E) - Phanes Asymptotic Control of the Control of t				
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
純資産の部の合計額 (千円)	10, 263, 197	10, 214, 827		
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	<u>421, 758</u>	184, 661		
(うち新株予約権)	(16, 516)	(12, 901)		
(うち少数株主持分)	<u>(405, 241)</u>	(171, 759)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	9, 841, 439	10, 030, 165		
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	261, 666	261, 666		

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月30日

エ ム ス リ ー 株 式 会 社 (旧会社名 ソネット・エムスリー株式会社) 取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 善善 場 秀 明 業務執行社員 公認会計士 善善 場 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社(旧会社名 ソネット・エムスリー株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社(旧会社名 ソネット・エムスリー株式会社)及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出日】 平成22年4月30日

【会社名】 エムスリー株式会社

(旧会社名 ソネット・エムスリー株式会社)

【英訳名】 M3, Inc.

(旧英訳名 So-net M3, Inc.)

(注) 平成21年6月22日開催の第9回定時株主総会の決議により、平成22年

1月1日付で会社名を上記の通り変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 村 格

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目5番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷村格は、当社の第10期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。